

在宅医療に関する現状調査
報告書
【ダイジェスト版】

令和5(2023)年12月
北九州市保健福祉局

1. 調査の目的

高齢化の進展等により増大・変化する医療・介護需要への対応や、住み慣れた地域で最期まで暮らしたいという市民の希望への対応、看取りの場の確保といった観点から、今後、需要が高まることが見込まれる在宅医療について、現在の北九州市内の医療機関・介護事業所における在宅医療に対する認識や他機関・他職種間との連携状況等を把握し、在宅医療を推進する上での課題を抽出・分析するうえでの基礎資料を得ることを目的にアンケート調査を実施した。

2. 調査対象

令和5(2023)年9月1日時点で開設・開所している北九州市内の病院(精神科・産科・小児科・美容外科等を除く)、診療所(精神科・産科・小児科・美容外科、企業保健室等を除く)、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション及び居宅介護支援事業所(小規模多機能型居宅介護を含む)。

3. 調査方法

- (1) 調査依頼時 郵送
- (2) 調査回収時 郵送及びインターネット

4. 調査実施期間

令和5(2023)年10月13日(金)～令和5(2023)年10月31日(火)

5. 回収状況

種別	対象数 (施設数)	回収数(件)			回収率
		郵送	インターネット	計	
病院	70	28	14	42	60.0%
診療所	719	320	113	433	60.2%
歯科診療所	631	260	85	345	54.7%
薬局	623	236	174	410	65.8%
訪問看護ステーション	176	61	76	137	77.8%
居宅介護支援事業所	374	146	116	262	70.1%
計	2,593	1,051	578	1,629	62.8%

6. 調査項目

■全種別共通の質問事項

- ・ 事業所・施設名、住所、担当者、連絡先
- ・ 在宅医療に対するイメージ等
- ・ 各事業所・施設との協力・連携状況
- ・ 協力・連携状況を今よりも強化したい事業所・施設
- ・ 在宅医療を実施していく上での課題
- ・ 自由意見欄(在宅医療に関する意見など)

■種別ごとの個別質問事項

【病院】

- ・ 令和4(2022)年度の1年間で、在宅移行が困難であったケースの有無と件数
- ・ 退院時カンファレンスの各専門職の参加状況

【病院・診療所・歯科診療所・薬局】

- ・ 在宅医療（または在宅歯科医療）の実施状況

【歯科診療所・薬局】

- ・ 在宅歯科医療（または在宅医療）体制について

【歯科診療所】

- ・ 在宅歯科医療を実施している訪問先

【訪問看護ステーション】

- ・ 24時間体制をどのようにつくったのか

7. 調査結果概要

【病院】

■在宅医療に対するイメージ等

8割以上の病院が地域医療連携担当部署と病棟の連携が良好であると回答しており、退院支援に関しては、医療従事者のアセスメントの質の向上の必要性や病棟医師・看護師の介護保険制度の理解不足を約9割の病院が感じている。

在宅療養に関しては、ほとんどの病院が家族の介護負担が大きいと回答し、医療費の経済的負担が大きいことや、医療依存度の高い患者、独居高齢者、老老介護者の在宅生活は半数以上が難しいと回答している。7割を超える病院が地域での在宅療養のニーズの増加を認識しているが、病棟医師や看護師の在宅移行への意識の高まりは3~4割程度にとどまっている。今後、在宅医療については8割以上の病院が推進すべきだと認識している。

■令和4(2022)年度の1年間で、在宅移行が困難であったケースの有無と件数

在宅移行が困難であったケースとして最も多かったのは、「本人は在宅を望んでいるが、家族は望んでいなかった」の83.3%となっており、その半数以上の病院が「年10件以上あった」と回答している。

■退院時カンファレンスの各専門職の参加状況

院内参加者においては、看護師が81.0%で最も高く、次いでMSWが69.0%、リハビリ職が57.1%である。一方、主治医の参加率は28.6%にとどまっている。

院外参加者においては、ケアマネジャーや介護サービス事業所、入所施設、訪問看護師は8割以上が参加している一方、かかりつけ医・主治医は35.7%が参加していないと回答し、薬剤師は61.9%、歯科医師に至っては9割超が参加していないと回答している。

■在宅医療(訪問診療・往診)を行っているか

「いいえ」と回答したのが54.8%、「はい/行っていないが今後行う予定」が45.2%と、在宅医療を行っていない病院が半数を超えている。

■各事業所・施設との協力・連携状況

在宅医療を実施している病院の協力・連携先については、有料老人ホーム(62.5%)や病院(56.3%)、訪問看護ステーション(56.3%)、居宅介護支援事業所(56.3%)が多く、在宅医療・介護連携支援センター(12.5%)や地域包括支援センター(12.5%)は少ない。

■協力・連携状況を今よりも強化したい事業所・施設

訪問看護ステーション(86.7%)が最も高く、次いで診療所(46.7%)となっている。

■在宅医療を実施していく上での課題

24時間365日の対応（70.0%）が最も高く、次いで在宅医療を行う医師の不足（65.0%）、看取り時の対応（50.0%）が挙げられている。

【診療所】

■在宅医療に対するイメージ等

在宅医療に関心がある診療所は64.4%ある中、8割を超える診療所が家族の介護負担が大きく、医療依存度の高い患者、独居高齢者、老老介護者の在宅生活は難しいと回答している。また、ほとんどの診療所が、医療的な処置が必要な患者を受け入れてくれる介護事業所やケアマネジャーの把握が必要と認識している。

患者や家族の在宅医療への満足度は高いと思う診療所が7割を超える一方、医師側は満足度が低いと思う回答が半数以上を占めている。現状では、9割弱の診療所が在宅医療に取り組む人材が不足していると認識しており、8割以上の診療所が今後、在宅医療を推進すべきだと認識している。

■在宅医療（訪問診療・往診）を行っているか

「いいえ」と回答したのが52.0%、「はい/行っていないが今後行う予定」が46.2%と、在宅医療を行っていない診療所が半数を超えている。

■各事業所・施設との協力・連携状況

在宅医療を実施している診療所の協力・連携先については、薬局（62.7%）と訪問看護ステーション（60.4%）が多く、福祉用具プラザ（13.6%）や診療所（22.5%）、在宅医療・介護連携支援センター（22.5%）は少ない。

■協力・連携状況を今よりも強化したい事業所・施設

病院（66.0%）が最も高く、次いで訪問看護ステーション（59.3%）、診療所（37.3%）となっている。

■在宅医療を実施していく上での課題

24時間365日の対応（88.3%）が最も高く、次いで急性増悪時の一時入院体制の確保（59.9%）、在宅医療を行う医師の不足（55.7%）、看取り時の対応（52.3%）が挙げられている。

【歯科診療所】

■在宅医療に対するイメージ等

在宅歯科医療に関心がある歯科診療所は7割超ある中、ほとんどの歯科診療所が家族の

介護負担が大きいと回答。また、医療費の経済的負担が大きいことや、医療依存度の高い患者、独居高齢者、老老介護者の在宅生活や医療提供の難しさを認識している歯科診療所が8割以上となっている。

在宅歯科医療の必要性を理解している医師やケアマネジャーは増えていると8割以上が感じている。一方で、在宅歯科医療に従事する歯科医師の満足度は高くないと思っている回答が半数以上を占めている。

ほとんどの歯科診療所が在宅歯科医療には在宅関係職種の理解が必要と認識しており、9割以上の歯科診療所が今後、在宅歯科医療を推進すべきだと認識している。

■在宅歯科医療（訪問歯科医療）を行っているか

「はい」と回答した歯科診療所が最も多い42.2%で、「行っていないが今後行う予定」は17.1%、「いいえ」は38.3%となっている。

■在宅歯科医療を実施する際の体制

7割以上が、医療歯科衛生士とのチームで訪問している。

■在宅歯科医療を実施している訪問先

最も多いのは患者自宅（86.6%）、次いで有料老人ホーム（53.0%）となっている。

■各事業所・施設との協力・連携状況

在宅歯科医療を実施している歯科診療所の協力・連携先については、病院（32.2%）や有料老人ホーム（30.9%）が多く、福祉用具プラザ（2.0%）や訪問リハビリテーション事業所（6.0%）、薬局（8.1%）は少ない。

■協力・連携状況を今よりも強化したい事業所・施設

病院（54.4%）が最も高く、次いで居宅介護支援事業所（44.0%）、在宅医療・介護連携支援センター（41.6%）となっている。

■在宅医療を実施していく上での課題

24時間365日の対応が72.0%と最も高く、次いで在宅医療に関わる人材（医師を除く）の不足（51.3%）が挙げられている。

【薬局】

■在宅医療に対するイメージ等

在宅医療に関心がある薬局は84.9%ある中、ほとんどの薬局が家族の介護負担が大きいと回答している。また、訪問薬剤管理指導の必要性を理解しているケアマネジャーや診療所医師が増えていると思う薬局は多い。

家族や患者の在宅医療への満足度は高いと思う薬局は8割を超える一方、従事する薬剤師の満足度は半数程度にとどまっている。

ほとんどの薬局が今後、在宅医療を推進すべきだと思っているが、人材（91.4%）や薬局（76.6%）が不足していると認識している薬局が多い。

■在宅医療（在宅患者訪問薬剤管理指導・居宅療養管理指導）を行っているか

「はい」と回答した薬局が53.4%と最も多く、「行っていないが今後行う予定」は18.0%、「いいえ」は28.5%となっている。

■在宅医療を実施する際の体制

ほとんどの薬局が薬剤師のみで訪問をしている。

■各事業所・施設との協力・連携状況

訪問薬剤管理指導を実施している薬局の協力・連携先については、診療所（55.7%）、居宅介護支援事業所（36.5%）、訪問看護ステーション（35.2%）が多く、歯科診療所（3.2%）、福祉用具プラザ（4.6%）は少ない。

■協力・連携状況を今よりも強化したい事業所・施設

病院（69.1%）が最も高く、次いで診療所（67.0%）、訪問看護ステーション（63.4%）となっている。

■在宅医療を実施していく上での課題

24時間365日の対応が88.5%と最も高く、次いで在宅医療に関わる人材（医師を除く）の不足（47.8%）、看取り時の対応が難しい（45.2%）が挙げられている。

【訪問看護ステーション】

■24時間体制をどのようにつくったのか

ローテーションによる体制づくりが51.5%と最も高く、看護職員の増員（37.9%）や情報共有するためのICTツールの活用（30.3%）が続いている。

■在宅医療や訪問看護に対するイメージ等

約9割の訪問看護ステーションが家族の介護負担が大きいと回答している。また、経済的負担についても64.3%が大きいとしている一方、在宅での緩和ケアや看取りの対応が困難と感じている割合は14.6%と低い。

訪問看護の導入については、その必要性を理解しているケアマネジャー（86.2%）や診療所医師（73.0%）が増えていると思う訪問看護ステーションが多い。

患者や家族の在宅医療への満足度は高いと思う訪問看護ステーションは9割を超えてい

る。また、全ての訪問看護ステーションが、医療依存度の高い患者の在宅医療・介護には退院前からの関わりを開始することが必要と回答している。

ほとんどの訪問看護ステーションが今後、在宅医療を推進すべきだと思っているが、訪問看護に取り組む人材の不足を認識している割合は9割を超えている。

■各事業所・施設との協力・連携状況について

訪問看護ステーションの協力・連携先については、病院（98.5%）や居宅介護支援事業所（94.9%）が非常に多く、診療所（89.8%）や薬局（89.8%）、訪問看護ステーション（82.4%）も多い。

■協力・連携状況を今よりも強化したい事業所・施設について

病院（90.2%）が最も高く、次いで診療所（74.2%）、居宅介護支援事業所（58.3%）となっている。

■在宅医療を実施していく上での課題について

在宅医療を行う医師の不足が48.9%と最も高く、次いで在宅医療に関わる人材（医師を除く）の不足（46.6%）、24時間365日の対応（38.3%）、急性増悪時の一時入院体制の確保（38.3%）が挙げられている。

【居宅介護支援事業所】

■在宅医療に対するイメージ等について

ほとんどの居宅介護支援事業所が家族の介護負担が大きいと回答している。医療との連携については、入院初期や退院前からの関わりを開始が必要と回答している割合が9割を超えている。

患者や家族の在宅医療への満足度は高いと思う居宅介護支援事業所は約9割と高い。また、在宅医療導入の必要性を理解しているケアマネジャーが増えていると思う回答についても約9割と高く、ほとんどの居宅介護支援事業所がケアマネジャーの医療知識の向上が必要と認識している。

9割を超える居宅介護支援事業所が、今後、在宅医療を推進すべきだと思っているが、ケアマネジャーの人材不足を認識している割合は8割を超えている。

■各事業所・施設との協力・連携状況について

居宅介護支援事業所の協力・連携先については、訪問看護ステーション（93.9%）や病院（93.5%）が非常に多く、薬局（89.0%）や歯科診療所（88.2%）、地域包括支援センター（86.3%）、診療所（84.3%）も多い。

■協力・連携状況を今よりも強化したい事業所・施設について

病院（73.9%）が最も高く、次いで診療所（67.5%）、訪問看護ステーション（60.2%）となっている。

■在宅医療を実施していく上での課題について

24時間365日の対応（64.7%）が最も高く、次いで患者や家族の知識・理解不足（53.0%）、急性増悪時の一時入院体制の確保（45.4%）が挙げられている。

【各機関ごとの回答状況比較】（対象：共通の質問事項）

■医療依存度の高い患者や独居高齢者、老老介護の方が在宅で生活するのは無理

訪問看護ステーションは無理だと思っていない割合の方が高く、それ以外の機関は無理だと思っている割合の方が高い。

■在宅で緩和ケアや看取りの対応は困難

診療所、歯科診療所、薬局は困難だと思っている割合の方が高い。一方、病院、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所は無理だと思っていない割合の方が高い。

■在宅での療養では十分な医療が提供できない

診療所、歯科診療所は十分な医療が提供できないと思っている割合が高い。一方、病院、薬局、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所は提供できないと思っていない割合の方が高い。

■在宅での療養は医療費など患者・家族の経済的負担が大きい

全ての機関で、患者・家族の経済的負担が大きいと思っている割合の方が高い。

■在宅での療養は家族の介護負担が大きい

全ての機関で、患者・家族の介護負担が大きいと思っている割合の方が高い。

■今後在宅医療は推進すべき

全ての機関で、今後、在宅医療は推進すべきであると思っている割合の方が高い。

■在宅医療を実施するにあたり、各事業所・施設との協力・連携状況について

① 病院との協力・連携状況

病院、診療所は協力・連携が「できている」と回答している割合が高い。一方で、訪問看護ステーションや居宅介護支援事業所は協力・連携先はあるが「十分ではない」と回答している割合が高い。

② 診療所との協力・連携状況

薬局、訪問看護ステーションは協力・連携が「できている」と回答している割合が高い。居宅介護支援事業所は協力・連携先は「ある」と回答した割合は比較的高いが、「十分ではない」と回答した割合の方が高い。

③ 歯科診療所との協力・連携状況

薬局は協力・連携先が「ない」と回答した割合が高い。居宅介護支援事業所は協力・連携先は「ある」と回答した割合は高いが、協力・連携が「できている」と「十分ではない」との回答に二分されている。

④ 薬局との協力・連携状況

診療所は協力・連携が「できている」と回答している割合が高い。訪問看護ステーションと居宅介護支援事業所は協力・連携先は「ある」と回答した割合は高いが、協力・連携が「できている」と「十分ではない」との回答に二分されている。

⑤ 訪問看護ステーションとの協力・連携状況

居宅介護支援事業所は協力・連携が「できている」と回答した割合が非常に高く、病院や診療所も高い。

薬局や訪問看護ステーションは協力・連携先は「ある」と回答した割合は高いが、協力・連携が「できている」と「十分ではない」との回答に二分されている。

⑥ 訪問リハビリテーション事業所との協力・連携状況

居宅介護支援事業所は協力・連携が「できている」と回答した割合が高い。一方、歯科診療所や薬局は協力・連携は「ない」と回答した割合が高い。

⑦ 居宅介護支援事業所との協力・連携状況

訪問看護ステーションや病院は協力・連携が「できている」と回答した割合が高い。診療所や薬局、居宅介護支援事業所についても比較的高いが、協力・連携が「できている」と「十分ではない」との回答に二分されている。

⑧ 地域包括支援センターとの協力・連携状況

居宅介護支援事業所は協力・連携先は「ある」と回答した割合は高いが、協力・連携が「できている」と「十分ではない」との回答に二分されている。病院や診療所、訪問看護ステーションについても協力・連携先は「ある」と回答した割合は比較的高いが、「十分ではない」と回答した割合の方が高い。

⑨ 在宅医療・介護連携支援センターとの協力・連携状況

訪問看護ステーションや診療所、居宅介護支援事業所の半数程度が協力・連携先は「あ

る」と回答しているが、いずれも協力・連携が「十分ではない」と回答している割合の方が高い。

⑩ 有料老人ホームとの協力・連携状況

病院は協力・連携が「できている」と回答した割合が高い。居宅介護支援事業所や診療所は協力・連携先は「ある」と回答した割合は比較的高いが、協力・連携が「できている」と「十分ではない」との回答に二分されている。

⑪ サービス付き高齢者向け住宅との協力・連携状況

居宅介護支援事業所や診療所、病院の約6割が協力・連携先は「ある」と回答している。一方、歯科診療所や薬局、訪問看護ステーションの半数以上が協力・連携は「ない」と回答している。

⑫ 福祉用具プラザとの協力・連携状況

訪問看護ステーションや居宅介護支援事業所は協力・連携が「ある」と「ない」の回答に二分されている。病院については協力・連携が「できている」と回答した割合は3割を超えるものの、半数以上は協力・連携は「ない」と回答している。

■協力・連携状況を今よりも強化したい事業所・施設について

病院との協力・連携を強化したいと回答した機関が多く、特に訪問看護ステーションは9割を超えている。病院においても訪問看護ステーションとの強化を希望する回答が8割を超えている。

■在宅医療を実施していく上での課題について

いずれの機関も「24時間365日の対応が難しい」との回答が上位を占めている。また、「在宅医療を行う医師や関わる人材の不足」や「急性増悪時の一時入院体制の確保」を課題として挙げている機関も多い。

8. 調査・集計・分析機関

- ・調査主体 北九州市保健福祉局健康医療部地域医療課
- ・集計分析 株式会社アソウ・ヒューマニーセンター